

- 震性について  
 7月14日(木) 各国の地震被害と耐震規定について  
 7月15日(金) 耐震設計とその構造法について  
 7月16日(土) } 見学(京都会場へ移動)  
 17日(日) }

7月18日(月) 特別講演および閉会式  
 この会議に関する連絡、照会は下記あてに行うものと  
 する。

東京都台東区上野公園 日本学術会議  
 第2回世界地震工学会議組織委員会

## 社団法人 日本原子力学会について\*

### 設立趣意書

科学技術の健全な発達のために学会が果たす重要な役割を今さらくりかえす必要はないと思います。原子力に関する分野でも全く同じで、ここにも学会ができることが早くから関係者の関心事でした。

それにもかかわらず、今日まで原子力学会なるものが誕生しなかった主な理由は、まず第一に原子力を専攻する科学者、技術者が極めて少なかったことと、第二には原子力に関心をもつ研究者ならびに関連のある科学分野が非常に多方面にわたっていることにあったと思います。

しかしながら、昭和31年に日本学術会議原子力特別委員会が発足し、昭和32年1月と昭和33年2月との2回にわたり、日本学術会議ならびに30以上の学協会と共催のもとに原子力シンポジウムが開催され、その提出論文数もおおの197編と264編にのぼりました。

さらに昭和34年2月に開催予定の第3回原子力シンポジウム提出論文数も、その範囲を原子炉に関連のあるも

のに圧縮しましたが、ほぼ同数になっております。この原子力シンポジウムにあらわれた論文の量と質との成長を眺めてみますと、いよいよ原子力学会を組織する時期が来たと感じられます。

今日では原子力を専攻する研究者は相当の数になり、日本原子力研究所をはじめ研究施設は順次充実し、また原子力産業も準備時代から実行の段階に入り、さらに独自のものを打ち出し得るような時代となりました。

このときに当り、日本学術会議の原子力特別委員会の学会設置のよびかけに応じて、大学、研究機関などの学界と、原子力産業界の有志代表からなる発起人会において、別紙のような構想の日本原子力学会創立案が決定されました。

この原子力学会を、原子力の学術および技術の研究の場としてまたわが国原子力開発の力強い背景として意義あらしめたいと思います。

昭和34年1月

## JJC報時の廃止について

JJC報時廃止について、その周知方を、日本学術会議、無線報時研究連絡委員会幹事虎尾正久氏よりそのように依頼された。

現在検見川・臼井送信局から発信されているJJC報時に関する料金の問題については、かねてから科学技術庁の斡旋により関係各方面の代表者の間で検討されていたが、その結果この報時を昭和35年3月末日限りで廃止することが適当であるという結論となった。

この件は昭和33年12月19日に開催された委員会の会議においても承認され、今後出来るだけこれを衆知せしめ

て利用者に迷惑を及ぼさぬよう努めると共に、JJC報時に代りJJY報時の利用をすすめることが申し合わされた。

### JJC報時沿革

1. 1888年(明治21年)麻布に東京天文台が創設されたが、その直後1890年(明治23年)7月有線電信により標準時を当時の近衛師団に送り、午砲の基準とし、また同じ頃から全国主要郵便局に電信による正午の直接通報が開始された。これが近代的な報時の魁と見做されるものであろう。

2. 報時に無線電信を利用する試みは、マルコニーのドーバー越えの実験成功(1899年)からやや経過した後始めて行われた。

即ち1910年(明治43年)始めから先づドイツが実施

\* 発起人より周知方依頼され、2月7日の本学会常任理事の決議により本誌上に載せることになった。  
 お問合せは東京都千代田区大手町1の7 気象庁 島山久尚氏宛をお願いします。

し、同年5月からフランスでパリ天文台とエフェル塔送信局とを結んで実施された。

3. 我が国では早くも1911年(明治44年)12月から試験的に銚子無線局 J J C, 500KC を通して毎日午後9時が通報され始めた。これが即ち J J C 報時の誕生で、今から48年前となる。

この時の報時形式は簡単ないわゆる日本式であった。

4. この試験放送は翌1912年(大正元年)9月から正式業務とされ、ここに J J C 報時が本格化したのである。

その後1916年(大正5年)12月から船橋局が 75KC をもって同時発射を開始した。歴史的な銚子局 500KC 報時は、その後も永く続けられた。1952年(昭和27年)2月廃止されるまで実に41年に及ぶ命脈を保ったのである。

5. 1922年(大正11年)第1回国際経度測量に当たり、臨時的に毎日午後11時学用報時が船橋局から放送された。これが学用形式の始めて、その後1925年(大正14年)6月午前11時が追加され、1932年(昭和7年)8月より午後9時にも学用形式が追加され、現行の形式が整えられた

ものである。

6. 翌1933年(昭和8年)9月から短波放送が追加併用されることになった。その後1937年(昭和12年)5月から午後11時の学用形式発信が追加され終戦時までつづけられた。

7. 戦時中及び終戦後の混乱期には送信局・送信周波数等しばしば不意の変更が行われ、且つ事故不発信が絶えず関係者を憂慮させたが、1947~8年(昭和22~3年)頃から漸次改善され現行の白井検見川局に落ちつき、現在に至ったもので、この間大きな変更として1957年(昭和32年)1月から学用形式を廃して英国式を採用したことが挙げられる程度である。

8. J J C 報時は永年に亘り国際的な標準時比較による天文学的な研究、経度の測定、船舶その他の位置決定等の他、国内の一般の時刻統一に極めて重要な役割を果たして来たものであるが、より精密より有効な J J Y 連絡報時が普及した今日、その廃止はいわば当然の事態とも云うべきものと考えられる。

## 〔書 評〕

### 渡辺次雄著：近代気象調査法

技報堂全書6 B 6版 302頁 1958年12月 技報堂発行

末尾に収録された根本順吉氏の解説にあるように、この本は著者渡辺氏が気象の仕事始めて以来、自分の考えに従って学び、工夫し、そしてまた人に教えた調査についての考え方なのであって、大部分の骨組みは氏の永年にわたる調査、研究の成果が根幹となっている。

著者の自然探求、学問の体系化への情熱と努力が、そして後進への行届いた配慮が会員のすみずみまでじみでており、氏の誠実と人となりを現わしている。日本における気象学書は研蒙書も含めて、外国の類書の焼直しや無味乾燥なものが多く、著者の個性の現われているものは非常に少い。その中であって、この本は珍らしく著書の個性が強く現われ、調査法、いな気象学に対する首尾一貫した主張をもって貫ぬかれている。気象学初心者にとってはもとより、気象学、気象技術に永年従事している人々も、この本を読むことにより、あるいは教わり、あるいは反撥するであろう。そのような考えさせる要素を持っている本なのである。

全体が5章にわかれ、第1章は気象調査の一般的事項について、第2章は局地現象について気象要素別に述べており、第3、第4章では近代気象調査法の特徴と方法の内容を喰味している。第5章では気象調査の実際を、

気象庁発行の研究時報に掲載された論文を中心に紹介、問題点を提起している。

詳しい内容の紹介は省略し、この本で欠けている点を指摘し、注文をして、著者が改めて問題にされて具体的に方法論的な展開をされることを期待したい。

第1章に気象調査法体系表が掲載されているが、重点が対象別分類においてあり、調査方法論はあっさり片付けてあるが、方法論についても優れた見識を持つ著者に方法論的観点からの体系化を若干吟味して欲しかった。

第2章局地気象については、スケールの違う現象間の相互関係にまで立入って解説して欲しかった。局地気象は独立に局地だけの現象としては取扱えないし、それがこれまでの調査に欠けている面でもあるから。

第3、第4章でも、上記スケールの問題があるが、さらに、複雑な要因を内包している気象現象を調査して行く場合に、これらの方法をどのように駆致して行ったらよいか、応用のしかたについての一応の指針まであったならば、一般の読者はより以上に喜んだらと思う。熱、エネルギー、諸輸送量については調査法が欠けている。

第5章の災害調査において、資料収集および整理の指針を与えているが、現在の資料収集可能範囲に限定して解説しているように思えた。気象災害のより以上の把握のためには、より積極的な資料収集、すなわち、特殊観察とかの方法による収集を図らなければいけないのでは